

統一的な基準による

財務書類の作成及び分析について

木津川市 総務部 財政課

令和2年5月

目次

目次

はじめに	1
財務書類とは	1
① 貸借対照表とは	2
② 行政コスト計算書とは	2
③ 純資産変動計算書とは	2
④ 資金収支計算書とは	3
財務書類の対象範囲	4
一般会計等財務書類	5
貸借対照表	5
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
全体財務書類	11
貸借対照表	11
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
連結財務書類	15
貸借対照表	15
行政コスト計算書	16
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
参考 主要な財政指標	19
資産形成に関する指標	19
世代間公平性に関する指標	20
財政の健全性に関する指標	21
その他の指標	23

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行のため、現金の動きを重視する現金主義が採用されています。

一方で、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債といったストック情報や、減価償却費などの見えないコストなど）を補完し財政の透明性を高めるためには、複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

本市では平成20年度決算からこの発生主義会計による財務書類を毎年作成し公表しており、この度平成30年度決算に基づく財務書類が完成しましたので、公表します。

なお、平成27年度決算までは地方財政状況調査等の集計データを活用した簡便的な方式である「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度決算からは新たに総務省から示された統一的な基準により作成しています。

※単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

※複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

※現金主義会計…現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

※発生主義会計…経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

財務書類とは

財務書類とは、市財政の透明性を高めるとともに市民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化及び適正化を図るため現金主義会計を補完するものとして企業会計の考え方や手法を活用した発生主義に基づき作成するものです。

統一的な基準による財務書類は、

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

の4表からなります。

各財務書類の概要は次のとおりです。

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、会計年度末時点で本市がどのような資産を保有しているのか、またその資産がどのような財源でまかなわれているのかを明らかにするものです。

貸借対照表の借方（左側）には地方公共団体の財産やサービス提供能力を表す資産が、貸方（右側）には将来世代の負担を表す負債や、資産から負債を差し引いた純資産が示されています。

借方（資産）と貸方（負債及び純資産）の合計が必ず一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、会計期間中の資産形成に結びつかない行政活動に係る費用（コスト）と、その行政活動と直接の対価性がある使用料や手数料などの収益を対比させたものです。

行政コスト計算書からは、人件費や物件費といった現金の支払い以外にも減価償却費や引当金繰入額といった決算書などからは見えない費用の発生も明らかになります。

行政コスト計算書で算出される純行政コストは、使用料等の収入でまかないきれなかった費用を表しており、税収等の財源によりまかなわれることとなります。

③ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、本市の純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

純資産変動計算書では、純行政コストに対し税収や国県等補助金などの財源がどの程度費やされ、またどの程度残余（又は不足）が生じたかが分かります。

そのため最終的に純資産が増加していれば、純行政コストを上回る財源を確保できており、将来世代への貯えができたことを意味します。

④ 資金収支計算書とは

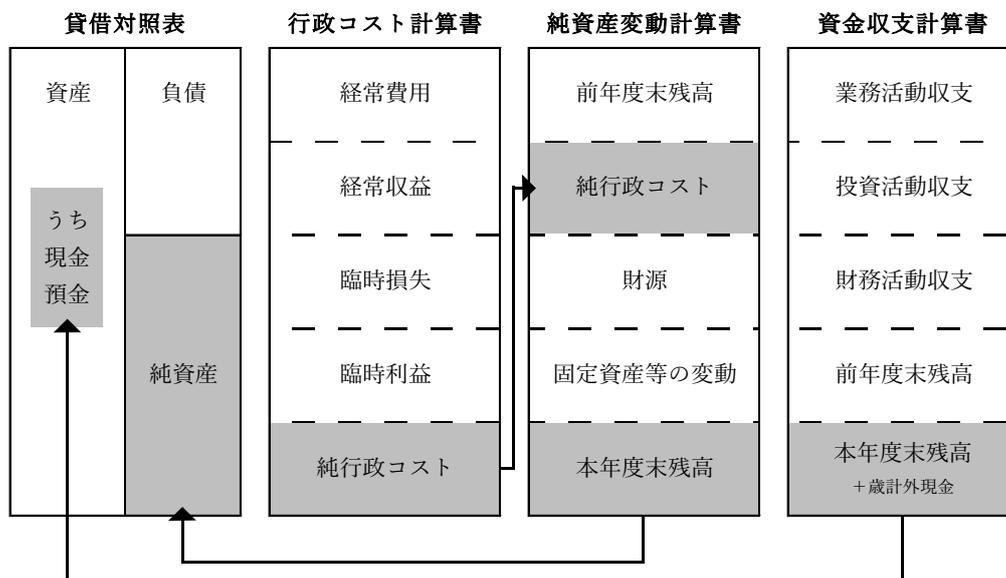
資金収支計算書は、本市の資金収支の状況を明らかにするものです。

資金収支計算書では現金などの収支を、① 経常的な活動に関する「業務活動収支」、② 基金積立や投資的な活動に関する「投資活動収支」、③ 地方債等の発行や償還に関する「財務活動収支」の3つの活動に分けて表しており、1年間の間に本市がどの活動にどれくらいの資金を投入しているかが分かります。

※一般会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

➤ 財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表は、それぞれ次のような相互関係にあります。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

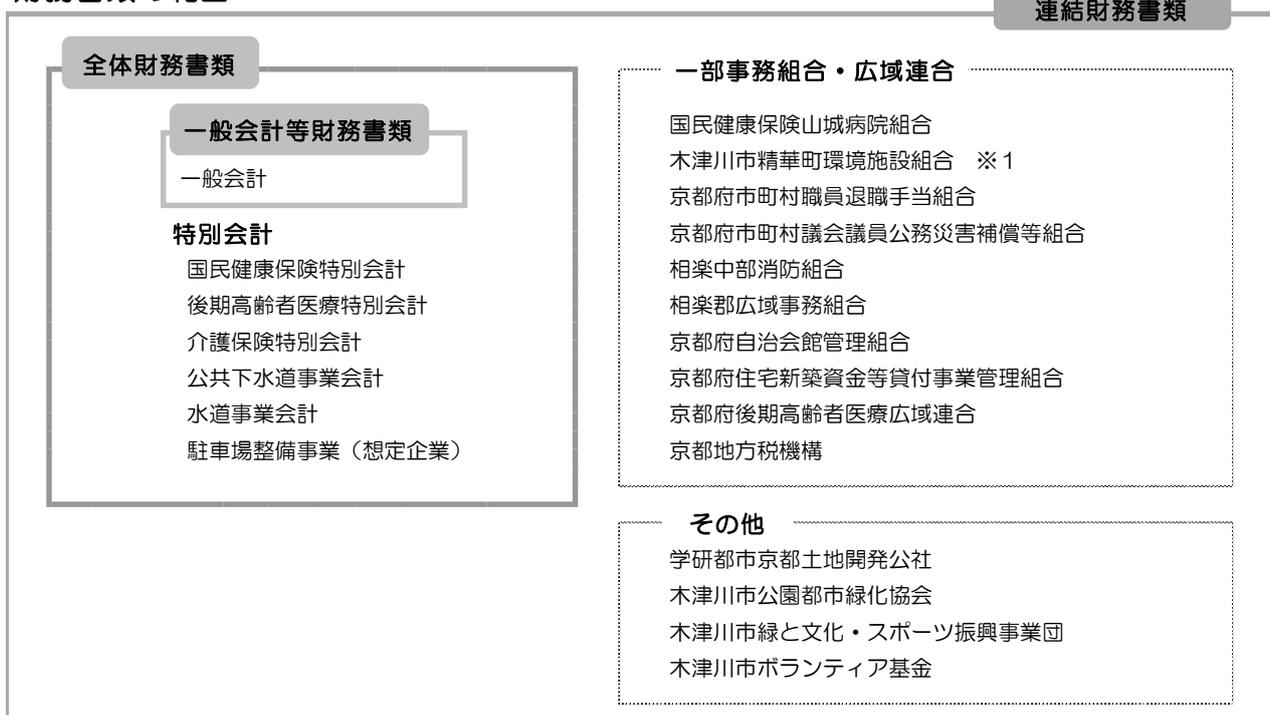
財務書類の対象範囲

本市は関連する会計や団体と一体となって様々な施策を実施しており、これらの会計や団体と連結した財務書類を作成することで、資産や負債・純資産、行政サービス提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に把握することができます。

そのため一般会計からなる一般会計等財務書類のほか、これに公営事業会計（特別会計や公営企業会計）を含めた全体財務書類、更に関連団体も含めた連結財務書類の3種の財務書類を作成します。

各財務書類の対象となる団体・会計は、次のとおりです。

財務書類の範囲



※1 平成30年9月13日に組合の名称が「相楽郡西部塵埃処理組合」から「木津川市精華町環境施設組合」へと変更されました。

※2 財産区に係る特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

一般会計等財務書類

ここからは、財務書類のうち一般会計等について分析していきます。

貸借対照表

平成30年度末の本市の資産総額は約1,207億2千万円となり、前年度の約1,209億4千万円と比べ約▲2億2千万円減少しました。なお、資産の約96.2%（約1,161億8千万円）を固定資産が占めています。

固定資産のうち有形固定資産は約1,064億9千万円となり、前年度の約1,062億7千万円から約2億2千万円増加しました。

これは老朽化による資産の減少額（減価償却費）よりも、平成30年度に実施した市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業や(仮称)新学校給食センター建設事業、市内防犯灯LED照明導入事業などの大規模事業による資産の増加額の方が大きいことを表します。

減価償却費とは、定められた耐用年数に基づき計算された資産価値の減少額をいいます。平成30年度は、約26億6千万円の資産価値が減価償却により減少しました。

▶ 主な耐用年数

建物：10年～50年 工作物：10年～60年 物品：3年～20年 など

※用途や構造などの分類に基づき耐用年数が決まります。原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従うこととします。

※定額法により減価償却を行っています。

固定資産のうち基金では、兜台保育園敷地取得事業や城山台地区内集会所建設事業などの財源とするために公共施設等整備基金の取崩しを行ったことなどにより約▲1億2千万円減額となったほか、流動資産の基金においても民間金融機関借入金繰上償還の財源として減債基金の取崩しを行ったことにより約▲4億円減額となりました。

長期延滞債権は、市税（滞納分）などを収入したことにより前年度から約▲4千万円減少し約1億円となりました。未収金においても、クリーンセンター整備事業に係る精華町負担金約2千万円や、民生施設災害復旧事業費分担金約1千万円などを収入したことにより前年度から約▲4千万円減少し、約4千万円となりました。

貸借対照表

(千円)

科目	金額			科目	金額		
	平成30年度	平成29年度	増減		平成30年度	平成29年度	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	116,178,642	116,076,044	102,598	固定負債	35,563,402	35,322,272	241,130
有形固定資産	106,487,453	106,265,638	221,815	地方債	30,183,346	30,204,771	△ 21,425
事業用資産	77,284,172	76,913,000	371,172	長期未払金	2,303,646	1,853,165	450,481
インフラ資産	27,453,567	28,588,083	△ 1,134,516	退職手当引当金	3,076,410	3,264,335	△ 187,925
物品	1,749,715	764,555	985,160	その他	-	-	-
無形固定資産	10,023	16,475	△ 6,452	流動負債	3,128,131	3,203,902	△ 75,771
投資その他の資産	9,681,165	9,793,931	△ 112,766	1年以内償還予定地方債	2,640,866	2,504,572	136,294
投資及び出資金	1,003,568	956,887	46,681	未払金	231,709	455,404	△ 223,695
長期延滞債権	100,426	138,560	△ 38,134	賞与等引当金	255,556	243,926	11,630
長期貸付金	2,000	2,000	-	その他	-	-	-
基金	8,584,586	8,708,974	△ 124,388	負債合計	38,691,533	38,526,174	165,359
その他	-	-	-	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 9,415	△ 12,491	3,076	固定資産等形成分	120,216,302	120,514,989	△ 298,687
流動資産	4,539,610	4,860,158	△ 320,548	余剰分（不足分）	△ 38,189,583	△ 38,104,961	△ 84,622
現金預金	463,827	349,740	114,087	純資産合計	82,026,719	82,410,028	△ 383,309
未収金	41,982	78,433	△ 36,451	負債及び純資産合計	120,718,252	120,936,202	△ 217,950
基金	4,037,660	4,438,945	△ 401,285				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 3,859	△ 6,960	3,101				
資産合計	120,718,252	120,936,202	△ 217,950				

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 67.95% 68.14% △0.19%

負債総額は約386億9千万円となっており、前年度の約385億3千万円から約1億6千万円増加しました。

固定負債のうち地方債を見ると、空調設置臨時特例事業債（約6億3千万円）や学校給食センター整備事業債（約5億7千万円）などを発行したものの、過去に借り入れた本庁舎建設事業に係る市債（約5億2千万円）の繰上償還を実施したことなどにより、地方債は前年度から約▲2千万円減少し、約301億8千万円となりました。

長期未払金においては、新たに市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業に係る債務負担行為を計上したことにより、前年度から約4億5千万円増加し、約23億円となりました。

流動負債を見ると、固定負債の長期未払金のうち令和元年度支出予定分を流動負債の未払金へ振り替えたが、前年度計上していた木津中学校校舎に係る関公費（一括支払分）の減等により未払金が前年度から約▲2億2千万円減少し、約2億3千万円となりました。

本市の純資産比率は、前年度の68.14%から▲0.19pt悪化し、67.95%となりました。

資産・負債・純資産を市民一人当たりで換算すると、本市は一般会計等ベースで市民一人当たり約156万円の財産（資産）を有しており、このうち約106万円は代金を支払い済み（純資産）ですが、まだ約50万円の支払い（負債）が残っていることとなります。

※市民一人当たりの金額は、平成31年1月1日の住民基本台帳登録人口77,188人に基づき算出しています。

※固定資産のうち物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

※貸借対照表に記載する各引当金は、次の基準及び算定方法で計上しています。

徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金：退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれの本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

行政コスト計算書

本市の経常費用においては、移転費用が業務費用を上回っています。

これは、本市が清掃や消防などに係る業務を一部事務組合により行っており負担金を支出していること、また人口の増加により児童福祉や障害者福祉などに係る社会保障給付が増加していることなどが主な要因と考えられます。

行政コストのうち経常費用を見ると、物件費等が前年度から約2億円増加しています。これは、小中学校及び幼稚園への空調設備設置事業やクリーンセンター整備事業のうち資産として計上しない費用を計上したことなどによるものです。

また、本年度は移転費用のうち補助金等が前年度から約2億7千万円増加しており、これは相楽郡西部塵埃処理組合（現木津川市精華町環境施設組合）への負担金が約1億1千万円増加したことや、市内認定こども園に対する施設型給付費（補助費等分）が約9千万円増加したことなどによります。

経常収益も前年度から約2億2千万円増加しており、これは、ごみ袋の有料化による家庭系可燃ごみ処理手数料の皆増や、事業系一般廃棄物処理手数料の皆増による使用料及び手

科目	金額		
	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用	24,766,639	24,400,561	366,078
業務費用	11,664,606	11,624,984	39,622
人件費	3,796,111	3,956,915	△160,804
物件費等	7,454,271	7,255,524	198,747
その他の業務費用	414,224	412,546	1,678
移転費用	13,102,034	12,775,577	326,457
補助金等	5,817,224	5,544,195	273,029
社会保障給付	5,723,238	5,657,667	65,571
他会計への繰出金	1,559,520	1,572,999	△13,479
その他	2,051	716	1,335
経常収益	1,176,228	956,782	219,446
使用料及び手数料	777,097	658,810	118,287
その他	399,132	297,972	101,160
純経常行政コスト	23,590,411	23,443,779	146,632
臨時損失	123,340	22,777	100,563
臨時利益	381,598	219,751	161,847
純行政コスト	23,332,154	23,246,805	85,349

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

数料の増、また職員の低年齢化などにより退職手当引当金が前年度から減少したことによる収益を計上したことなどによります。

本市の純経常行政コストは約235億9千万円となり、これに災害復旧事業費や資産売却益などの臨時損益を計上した結果、本市の純行政コストは約233億3千万円となりました。

これを市民一人当たり換算すると、本市は1年間で一人当たり約30万円分のコストになります。

市民の増加及び高齢化に伴い、今後この純行政コストは増加していくことが予想されるため、引き続き行財政改革の推進により事業費の抑制を図るとともに、更なるコストの削減に取り組む必要があります。

純資産変動計算書

前年度末の純資産残高約824億1千万円から、行政コスト計算書で算出した純行政コスト約233億3千万円を差し引き、税収等や国県等補助金、無償所管換等合わせて約229億5千万円などを計上した結果、本市の純資産残高は前年度末から約▲3億8千万円減少し、約820億3千万円となりました。

純資産変動計算書

(千円)

科目	金額				
	合計			固定資産等形成分	余剰分(不足分)
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成30年度
前年度末純資産残高	82,410,028	79,790,562	2,619,466	120,514,989	△38,104,961
純行政コスト	△23,332,154	△23,246,805	△85,349		△23,332,154
財源	22,948,353	25,758,581	△2,810,228		22,948,353
税収等	17,298,561	18,753,732	△1,455,171		17,298,561
国県等補助金	5,649,792	7,004,848	△1,355,056		5,649,792
本年度差額	△383,801	2,511,775	△2,895,576		△383,801
固定資産等の変動(内部変動)				△299,179	299,179
有形固定資産等の増加				2,931,324	△2,931,324
有形固定資産等の減少				△2,704,337	2,704,829
貸付金・基金等の増加				575,526	△575,526
貸付金・基金等の減少				△1,101,199	1,101,199
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	492	59,176	△58,684	492	
その他	-	48,514	△48,514	-	-
本年度純資産変動額	△383,309	2,619,465	△3,002,774	△298,687	△84,622
本年度末純資産残高	82,026,719	82,410,028	△383,309	120,216,302	△38,189,583

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産が減少した主な理由としては、木津中央地区（城山台地域）などの開発地域内における住宅用家屋の増や一部の事業所の所有資産増などにより固定資産税（現年課税分）が前年度から約6千万円増加したものの、都市再生機構からの開発関連寄附金約3億8千万円の皆減や、クリーンセンター整備事業に係る国庫交付金（平成29年度交付額約14億8千万円）が皆減となったほか、精華町からの負担金が前年度から約▲11億7千万円減となったことなどにより、財源が前年度から大きく減少したことなどが挙げられます。

今後、普通交付税の合併算定替特例措置の逡減などにより財政状況はますます厳しくなっていくことが見込まれるため、引き続き行政コストの抑制に取り組むとともに新たな財源の確保に努める必要があります。

資金収支計算書

資金収支計算書の各区分のうち業務活動収支に着目すると、一部事務組合に対する負担金などを計上する補助金等支出や、扶助費等を計上する社会保障給付支出の増大などにより、業務費用支出よりも移転費用支出の方が大きいことが分かります。

特に本年度は、木津川市精華町環境施設組合への職員転出や、特別職及び一般職の給与減額により業務費用支出のうち人件費支出が前年度から約▲1億7千万円減少していることに加え、木津川市精華町環境施設組合に対する負担金の増加などにより移転費用支出のうち補助金等支出が前年度から約2億7千万円増加し、業務費用支出と移転費用支出の差が広がりました。

業務支出全体としては、前年度の約216億9千万円から約▲1億3千万円減少し、約215億6千万円となりました。

一方、業務収入を見ると、税収等収入が前年度から約9億9千万円増加したことなどにより、業務収入全体で前年度の約218億4千万円から約17億2千万円増加し、約235億5千万円となりました。

結果、臨時収支を含めると業務活動収支は約22億4千万円の黒字となりました。

資本形成活動に伴う臨時的な資金収支を表す投資活動収支を見ると、投資活動支出として約38億2千万円の支出を行ったのに対し投資活動収入は約15億7千万円であり、投資活動収支は約▲22億4千万円の赤字となりました。

地方債に係る資金の増減を表す財務活動収支においては、新規地方債発行額が償還額を上回ったため約1億1千万円の黒字となりましたが、繰上償還等により地方債償還支出が増加したのに対し、クリーンセンター整備事業債等の減により地方債発行収入が減少しており、財務活動収支の黒字額は前年度から約▲11億円減少しています。

結果、一般会計等の平成30年度末現金預金残高は、前年度末の約3億5千万円から約1億1千万円の増となり、約4億6千万円となりました。

また、本年度資金収支額から財務活動収支、基金の積立支出及び取崩収入、支払利息支出を除いた「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、約▲2億5千万円となりました。

科目	金額		
	平成30年度	平成29年度	増減
業務活動収支			
業務支出	21,555,741	21,690,372	△ 134,631
業務費用支出	8,435,551	8,896,549	△ 460,998
人件費支出	3,784,481	3,959,211	△ 174,730
物件費等支出	4,267,216	4,551,103	△ 283,887
支払利息支出	273,873	314,335	△ 40,462
その他の支出	109,981	71,901	38,080
移転費用支出	13,120,190	12,793,823	326,367
補助金等支出	5,835,470	5,562,441	273,029
社会保障給付支出	5,723,238	5,657,667	65,571
他会計への繰出支出	1,559,520	1,572,999	△ 13,479
その他の支出	1,961	716	1,245
業務収入	23,552,714	21,837,381	1,715,333
税収等収入	17,300,832	16,308,931	991,901
国県等補助金収入	5,268,201	4,572,542	695,659
使用料及び手数料収入	778,615	661,652	116,963
その他の収入	205,066	294,256	△ 89,190
臨時支出	123,340	22,777	100,563
臨時収入	368,698	918,358	△ 549,660
業務活動収支	2,242,331	1,042,590	1,199,741
投資活動収支			
投資活動支出	3,817,463	6,972,090	△ 3,154,627
公共施設等整備費支出	3,211,807	6,104,628	△ 2,892,821
基金積立金支出	558,885	752,733	△ 193,848
投資及び出資金支出	46,771	114,729	△ 67,958
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,574,350	4,599,051	△ 3,024,701
国県等補助金収入	345,239	1,580,962	△ 1,235,723
基金取崩収入	1,084,558	520,712	563,846
資産売却収入	89,307	54,210	35,097
その他の収入	55,246	2,443,167	△ 2,387,921
投資活動収支	△ 2,243,113	△ 2,373,039	129,926
財務活動収支			
財務活動支出	3,026,204	2,435,236	590,968
地方債償還支出	3,026,204	2,435,236	590,968
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	3,141,073	3,653,710	△ 512,637
地方債発行収入	3,141,073	3,653,710	△ 512,637
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	114,869	1,218,474	△ 1,103,605
本年度資金収支額	114,087	△ 111,975	226,062
前年度末資金残高	349,740	461,715	△ 111,975
本年度末資金残高	463,827	349,740	114,087
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	463,827	349,740	114,087

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

全体財務書類

次に、全体財務書類について分析していきます。

貸借対照表

資産総額は、約1,968億円となり、一般会計等財務書類から約760億8千万円増加しました。特に、水道事業会計の保有する上水道管や、下水道事業会計の下水道管等といった工作物（インフラ）を計上したことにより、インフラ資産が一般会計等財務書類と比べ約606億1千万円増加しました。

負債総額は約525億7千万円増加しており、特に固定負債のうちその他の負債が約413億4千万円増加しています。これは、水道事業会計及び下水道事業会計において、将来の修繕のための引当金（特別修繕引当金）や、償却資産の取得または改良に伴い交付された補助金や負担金のうち未償却相当分（長期前受金）をその他の固定負債に計上したことによるものです。

負債の増加により、純資産比率は一般会計等財務書類の67.95%から▲14.32pt悪化し、53.63%となりましたが、前述の長期前受金は財源を明確化するために会計上負債として分類しているものであり、今後資産の償却と共に収益化され純資産に振り替えられていくため、必ずしも財政の悪化要因となるわけではないことに留意する必要があります。

貸借対照表

(千円)

科目	金額			科目	金額		
	全体	一般会計等	増減		全体	一般会計等	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	184,663,817	116,178,642	68,485,175	固定負債	86,919,284	35,563,402	51,355,882
有形固定資産	169,282,665	106,487,453	62,795,212	地方債等	40,200,042	30,183,346	10,016,696
事業用資産	77,284,172	77,284,172	-	長期未払金	2,303,646	2,303,646	-
インフラ資産	88,066,625	27,453,567	60,613,058	退職手当引当金	3,076,410	3,076,410	-
物品	4,785,657	1,749,715	3,035,942	その他	41,339,186	-	41,339,186
無形固定資産	5,131,694	10,023	5,121,671	流動負債	4,342,570	3,128,131	1,214,439
投資その他の資産	10,252,135	9,681,165	570,970	1年以内償還予定地方債等	3,411,383	2,640,866	770,517
投資及び出資金	1,003,568	1,003,568	-	未払金	575,478	231,709	343,769
長期延滞債権	266,047	100,426	165,621	賞与等引当金	282,080	255,556	26,524
長期貸付金	2,000	2,000	-	上記以外計	73,629	-	73,629
基金	9,005,158	8,584,586	420,572	負債合計	91,261,854	38,691,533	52,570,321
その他	28,876	-	28,876	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 24,638	△ 9,415	△ 15,223	全体			
流動資産	12,138,769	4,539,610	7,599,159	一般会計等			
現金預金	3,419,450	463,827	2,955,623	増減			
未収金	694,189	41,982	652,207	固定資産等形成分	192,572,668	120,216,302	72,356,366
基金	7,908,851	4,037,660	3,871,191	余剰分（不足分）	△ 87,031,936	△ 38,189,583	△ 48,842,353
その他	115,000	-	115,000	純資産合計	105,540,732	82,026,719	23,514,013
徴収不能引当金	△ 19,823	△ 3,859	△ 15,964	負債及び純資産合計	196,802,585	120,718,252	76,084,333
資産合計	196,802,585	120,718,252	76,084,333				

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産比率 53.63% 67.95%

行政コスト計算書

全体財務書類における経常費用は約399億2千万円となりました。

一般会計等財務書類と比べ経常費用が増加した理由は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費などを計上したことに伴い、移転費用の補助金等が約108億8千万円増加したことや、水道事業会計や下水道事業会計に係る人件費や減価償却費（物件費等）などの業務費用を計上したことによるものです。

科目	金額		
	全体	一般会計等	増減
経常費用	39,924,100	24,766,639	15,157,461
業務費用	15,855,947	11,664,606	4,191,341
人件費	4,253,472	3,796,111	457,361
物件費等	10,771,181	7,454,271	3,316,910
その他の業務費用	831,294	414,224	417,070
移転費用	24,068,153	13,102,034	10,966,119
補助金等	16,700,193	5,817,224	10,882,969
社会保障給付	5,740,149	5,723,238	16,911
他会計への繰出金	1,625,743	1,559,520	66,223
その他	2,068	2,051	17
経常収益	3,148,658	1,176,228	1,972,430
使用料及び手数料	2,673,779	777,097	1,896,682
その他	474,878	399,132	75,746
純経常行政コスト	36,775,442	23,590,411	13,185,031
臨時損失	123,450	123,340	110
臨時利益	381,598	381,598	-
純行政コスト	36,517,294	23,332,154	13,185,140

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

経常収益は約31億5千万円となり、中でも使用料及び手数料において、各特別会計の保険料や上下水道料金などを計上したことにより一般会計等財務書類と比べ約19億円増加しています。

結果、純行政コストは約365億2千万円となり、これは、市民一人あたりに換算すると約47万円のコストが費やされたこととなります。また、経常費用のうち経常収益によって賄われている割合（受益者負担比率）は約7.9%となりました。

純資産変動計算書

純資産変動計算書においては、水道事業会計及び下水道事業会計の長期前受金戻入金を計上したことなどにより、財源が一般会計等財務書類と比べ約131億6千万円増加しました。その結果、本年度中の純資産変動額は▲約4億1千万円の減少となり、本年度純資産残高は約1,055億4千万円となりました。

純資産変動計算書

(千円)

科目	金額				
	合計			固定資産等形成分	余剰分（不足分）
	全体	一般会計等	増減	全体	全体
前年度末純資産残高	105,951,273	82,410,028	23,541,245	194,105,929	△ 88,154,655
純行政コスト	△ 36,517,294	△ 23,332,154	△ 13,185,140		△ 36,517,294
財源	36,106,260	22,948,353	13,157,907		36,106,260
税収等	23,956,464	17,298,561	6,657,903		23,956,464
国県等補助金	12,149,796	5,649,792	6,500,004		12,149,796
本年度差額	△ 411,034	△ 383,801	△ 27,233		△ 411,034
固定資産等の変動（内部変動）				△ 1,533,753	1,533,753
有形固定資産等の増加				3,696,130	△ 3,696,130
有形固定資産等の減少				△ 4,778,963	4,778,963
貸付金・基金等の増加				797,492	△ 797,492
貸付金・基金等の減少				△ 1,248,412	1,248,412
資産評価差額	-	-	-	-	
無償所管換等	492	492	-	492	
その他	-	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 410,542	△ 383,309	△ 27,233	△ 1,533,261	1,122,719
本年度末純資産残高	105,540,732	82,026,719	23,514,013	192,572,668	△ 87,031,936

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

資金収支計算書

業務活動収支をみると、保険給付費などを計上したことにより移転費用支出のうち補助金等支出が一般会計等財務書類と比べ約108億8千万円増加しています。

また、保険料・保険税や長期前受金戻入金を計上したことなどにより、業務収入のうち税収等収入が約58億3千万円増加しています。

投資活動収支においては、水道事業会計に係る加入金・工事負担金等の収入を計上したことなどにより、その他の収入が約1億4千万円増加しています。

そして、財務活動収支については、一般会計等財務書類が黒字であったのに対して、約▲4億7千万円の赤字となっています。

結果として全体財務書類の資金収支は、一般会計等財務書類と比べ約▲3億4千万円減額となる約▲2億3千万円の赤字となりました。

なお、本年度資金収支額から財務活動収支、基金の積立支出及び取崩収入、支払利息支出を除いた基礎的財政収支は約4億1千万円の黒字となりました。

資金収支計算書

（千円）

科目	金額		
	全体	一般会計等	増減
業務活動収支			
業務支出	34,829,668	21,555,741	13,273,927
業務費用支出	10,743,359	8,435,551	2,307,808
人件費支出	4,245,185	3,784,481	460,704
物件費等支出	5,690,793	4,267,216	1,423,577
支払利息支出	485,039	273,873	211,166
その他の支出	322,343	109,981	212,362
移転費用支出	24,086,309	13,120,190	10,966,119
補助金等支出	16,718,439	5,835,470	10,882,969
社会保障給付支出	5,740,149	5,723,238	16,911
他会計への繰出支出	1,625,743	1,559,520	66,223
その他の支出	1,978	1,961	17
業務収入	37,916,064	23,552,714	14,363,350
税金等収入	23,131,396	17,300,832	5,830,564
国県等補助金収入	11,741,347	5,268,201	6,473,146
使用料及び手数料収入	2,675,297	778,615	1,896,682
その他の収入	368,024	205,066	162,958
臨時支出	123,450	123,340	110
臨時収入	368,698	368,698	-
業務活動収支	3,331,645	2,242,331	1,089,314
投資活動収支			
投資活動支出	4,937,537	3,817,463	1,120,074
公共施設等整備費支出	4,020,655	3,211,807	808,848
基金積立金支出	870,111	558,885	311,226
投資及び出資金支出	46,771	46,771	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,846,623	1,574,350	272,273
国県等補助金収入	372,097	345,239	26,858
基金取崩収入	1,185,891	1,084,558	101,333
資産売却収入	89,307	89,307	-
その他の収入	199,328	55,246	144,082
投資活動収支	△ 3,090,914	△ 2,243,113	△ 847,801
財務活動収支			
財務活動支出	3,780,622	3,026,204	754,418
地方債償還支出	3,780,622	3,026,204	754,418
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	3,314,373	3,141,073	173,300
地方債発行収入	3,314,373	3,141,073	173,300
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 466,249	114,869	△ 581,118
本年度資金収支額	△ 225,518	114,087	△ 339,605
前年度末資金残高	3,644,968	349,740	3,295,228
本年度末資金残高	3,419,450	463,827	2,955,623
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	3,419,450	463,827	2,955,623

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

連結財務書類

最後に、連結財務書類について分析していきます。

貸借対照表

貸借対照表のうち資産の部を見ると、水道事業会計や公共下水道事業会計に加え、国民健康保険山城病院組合（病院事業・老健事業）が保有する有形固定資産を計上したことなどにより、固定資産総額が一般会計等財務書類と比べ約788億9千万円増加し、資産総額は約2,103億2千万円となりました。

負債の部においては、国民健康保険山城病院組合に係る地方債等を計上したことなどにより固定負債の地方債等は約148億6千万円増加しました。

資産合計に対し負債が占める割合が上昇したことに伴い、純資産比率は低下することとなり、一般会計等財務書類の67.95%から▲15.28pt悪化し52.67%となりました。

連結における資産、負債、純資産総額を市民一人当たり換算すると、資産が約272万円、負債が約129万円、純資産が約143万円となります。

科目	金額			科目	金額		
	連結	一般会計等	増減		連結	一般会計等	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	195,067,411	116,178,642	78,888,769	固定負債	93,790,627	35,563,402	58,227,225
有形固定資産	177,007,725	106,487,453	70,520,272	地方債等	45,044,592	30,183,346	14,861,246
事業用資産	84,129,457	77,284,172	6,845,285	長期未払金	2,304,718	2,303,646	1,072
インフラ資産	88,066,625	27,453,567	60,613,058	退職手当引当金	4,109,990	3,076,410	1,033,580
物品	4,811,643	1,749,715	3,061,928	その他	42,331,327	-	42,331,327
無形固定資産	5,131,694	10,023	5,121,671	流動負債	5,749,692	3,128,131	2,621,561
投資その他の資産	12,927,992	9,681,165	3,246,827	1年以内償還予定地方債等	4,020,139	2,640,866	1,379,273
投資及び出資金	1,012,889	1,003,568	9,321	未払金	1,079,998	231,709	848,289
長期延滞債権	297,460	100,426	197,034	賞与等引当金	546,465	255,556	290,909
長期貸付金	363,041	2,000	361,041	上記以外計	103,091	-	103,091
基金	11,261,265	8,584,586	2,676,679	負債合計	99,540,319	38,691,533	60,848,786
その他	28,876	-	28,876	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 35,538	△ 9,415	△ 26,123	連結			
流動資産	15,251,807	4,539,610	10,712,197	一般会計等			
現金預金	5,278,988	463,827	4,815,161	増減			
未収金	1,763,033	41,982	1,721,051	固定資産等形成分	203,079,156	120,216,302	82,862,854
基金	8,011,745	4,037,660	3,974,085	余剰分（不足分）	△ 92,453,417	△ 38,189,583	△ 54,263,834
その他	93,749	-	93,749	固定資産等形成分	153,159	-	153,159
徴収不能引当金	△ 21,412	△ 3,859	△ 17,553	純資産合計	110,778,898	82,026,719	28,752,179
資産合計	210,319,217	120,718,252	89,600,965	負債及び純資産合計	210,319,217	120,718,252	89,600,965
				純資産比率	52.67%	67.95%	

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

行政コスト計算書

行政コスト計算書を見ると、国民健康保険山城病院組合（病院事業・老健事業）などを連結したことにより、経常費用、経常収益ともに一般会計等財務書類から増加しています。

先述の全体財務書類の行政コスト計算書（P12）と比較すると、人件費や物件費のほか、全体財務書類では約167億円である移転費用の補助金等の増加が目立ちます。その要因としては、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が移転費用の補助金等に計上されることが挙げられます。

この結果、純経常行政コストは約446億5千万円、臨時損失及び臨時利益を含めた純行政コストは約444億2千万円となり、ともに一般会計等財務書類と比べ210億円以上のコストを要したこととなります。

なお、純行政コストを市民一人あたりに換算すると、平成30年度は一人あたり約58万円となります。

行政コスト計算書 (千円)

科目	金額		
	連結	一般会計等	増減
経常費用	54,503,243	24,766,639	29,736,604
業務費用	24,528,917	11,664,606	12,864,311
人件費	8,451,075	3,796,111	4,654,964
物件費等	14,975,474	7,454,271	7,521,203
その他の業務費用	1,102,368	414,224	688,144
移転費用	29,974,506	13,102,034	16,872,472
補助金等	22,401,470	5,817,224	16,584,246
社会保障給付	5,740,177	5,723,238	16,939
他会計への繰出金	1,621,930	1,559,520	62,410
その他	210,928	2,051	208,877
経常収益	9,851,624	1,176,228	8,675,396
使用料及び手数料	8,978,265	777,097	8,201,168
その他	873,358	399,132	474,226
純経常行政コスト	44,651,799	23,590,411	21,061,388
臨時損失	149,104	123,340	25,764
臨時利益	381,898	381,598	300
純行政コスト	44,419,005	23,332,154	21,086,851

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

純資産変動計算書

行政コスト計算書において純行政コストが増加したものの、京都府後期高齢者医療広域連合の国・府補助金や特別高額医療費共同事業拠出金等を計上したことなどにより、財源が一般会計等財務書類と比べ約210億3千万円増加しました。

しかし、純行政コストを財源で賄うことはできず、平成30年度中の純資産変動額は約▲2億9千万円の減少となりました。ただ、同じく平成30年度中の純資産変動額が減少となった一般会計等財務書類と比べると、減少額は約1億円少なくなっています。

純資産変動計算書

(千円)

科目	金額					
	合計			固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
	連結	一般会計等	増減	連結	連結	連結
前年度末純資産残高	111,065,996	82,410,028	28,655,968	204,752,845	△ 93,686,849	-
純行政コスト	△ 44,419,005	△ 23,332,154	△ 21,086,851		△ 44,419,005	-
財源	43,976,317	22,948,353	21,027,964		43,976,317	-
税金等	30,552,302	17,298,561	13,253,741		30,552,302	-
国県等補助金	13,424,014	5,649,792	7,774,222		13,424,014	-
本年度差額	△ 442,688	△ 383,801	△ 58,887		△ 442,688	-
固定資産等の変動(内部変動)				△ 1,863,171	1,863,171	
有形固定資産等の増加				3,867,797	△ 3,867,797	
有形固定資産等の減少				△ 5,352,169	5,352,169	
貸付金・基金等の増加				954,814	△ 954,814	
貸付金・基金等の減少				△ 1,333,613	1,333,613	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	492	492	-	492		
比例連結割合変更に伴う差額	153,159					153,159
その他	1,939	-	1,939	188,990	△ 187,051	
本年度純資産変動額	△ 287,098	△ 383,309	96,211	△ 1,673,689	1,233,432	153,159
本年度末純資産残高	110,778,898	82,026,719	28,752,179	203,079,156	△ 92,453,417	153,159

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

資金収支計算書

資金収支計算書においては、公営事業会計に加え、国民健康保険山城病院組合などの関連団体を連結したことにより、人件費や物件費支出などの業務費用支出が増加したほか、水道料金や医業収益などの使用料及び手数料収入などが一般会計等財務書類に比べ増加しました。

また、京都府後期高齢者医療広域連合の保険給付費等や拠出金等を計上したことにより、補助金等支出や税金等収入が大きく増加しています。

平成30年度は、業務活動収支が約37億7千万円の黒字、投資活動収支が約▲31億1千万円の赤字、財務活動収支が約▲9億円の赤字となりました。業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字、財務活動収支が赤字というこの状態は、税金等収入を一定確保しており、地方債の償還が推進されている状態と言えます。

以上より平成30年度の資金収支額は、一般会計等財務書類と比べ約▲3億5千万円減額となる約▲2億4千万円の赤字となりました。

なお、本年度資金収支額から財務活動収支、基金の積立支出及び取崩収入、支払利息支出を除いた基礎的財政収支は約10億円となりました。

資金収支計算書

（千円）

科目	金額		
	連結	一般会計等	増減
業務活動収支			
業務支出	48,728,019	21,555,741	27,172,278
業務費用支出	18,757,920	8,435,551	10,322,369
人件費支出	8,350,330	3,784,481	4,565,849
物件費等支出	9,340,873	4,267,216	5,073,657
支払利息支出	587,131	273,873	313,258
その他の支出	479,586	109,981	369,605
移転費用支出	29,970,099	13,120,190	16,849,909
補助金等支出	22,583,019	5,835,470	16,747,549
社会保障給付支出	5,740,149	5,723,238	16,911
他会計への繰出支出	1,621,930	1,559,520	62,410
その他の支出	25,000	1,961	23,039
業務収入	52,281,428	23,552,714	28,728,714
税収等収入	29,549,470	17,300,832	12,248,638
国県等補助金収入	12,986,114	5,268,201	7,717,913
使用料及び手数料収入	8,979,784	778,615	8,201,169
その他の収入	766,061	205,066	560,995
臨時支出	147,526	123,340	24,186
臨時収入	368,999	368,698	301
業務活動収支	3,774,882	2,242,331	1,532,551
投資活動収支			
投資活動支出	5,232,873	3,817,463	1,415,410
公共施設等整備費支出	4,227,080	3,211,807	1,015,273
基金積立金支出	944,150	558,885	385,265
投資及び出資金支出	46,771	46,771	-
上記以外計	14,871	-	14,871
投資活動収入	2,125,345	1,574,350	550,995
国県等補助金収入	373,394	345,239	28,155
基金取崩収入	1,195,734	1,084,558	111,176
資産売却収入	89,307	89,307	-
上記以外計	466,910	55,246	411,664
投資活動収支	△ 3,107,528	△ 2,243,113	△ 864,415
財務活動収支			
財務活動支出	4,404,277	3,026,204	1,378,073
地方債償還支出	4,402,136	3,026,204	1,375,932
その他の支出	2,141	-	2,141
財務活動収入	3,501,529	3,141,073	360,456
地方債発行収入	3,501,529	3,141,073	360,456
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 902,748	114,869	△ 1,017,617
本年度資金収支額	△ 235,393	114,087	△ 349,480
前年度末資金残高	5,464,669	349,740	5,114,929
比例連結割合変更に伴う差額	46,264		46,264
本年度末資金残高	5,275,540	463,827	4,811,713
前年度末歳計外現金残高	463	-	463
本年度歳計外現金増減額	2,985	-	2,985
本年度末歳計外現金残高	3,448	-	3,448
本年度末現金預金残高	5,278,988	463,827	4,815,161

※ 単位未満の四捨五入により合計金額にズレが生じる場合があります

参考 主要な財政指標

財務書類から算出される財政指標について説明します。

資産形成に関する指標

➤ 住民一人当たり資産額

1,564千円（前年度1,585千円 ※平成30年1月1日住基人口76,300人）

【参考】全体：2,550千円 連結：2,725千円

計 算 式	資産総額÷住民基本台帳人口 ※平成31年1月1日住基人口77,188人
備 考	住民一人当たりの資産額を算出することにより、より理解しやすい情報になるとともに、他団体の比較が容易になります。

➤ 歳入額対資産比率

4.2年分（前年度3.8年分）

【参考】全体：4.2年分 連結：3.3年分

計 算 式	資産総額÷歳入総額
備 考	これまでに形成されたストックとしての資産が、当該年度の歳入総額の何年分に相当するかを算出することで、本市の資産形成の度合いを測ることができます。

➤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

59.8%（前年度62.5%）

【参考】全体：46.0% 連結：46.1%

計 算 式	減価償却累計額÷償却資産の取得価額等
備 考	保有している償却資産について、減価償却がどの程度進行しているかを全体として把握することができます。 なお、減価償却費の算定には耐用年数省令による耐用年数を用いているため、長寿命化対策などを実施しても直接反映されないことに留意する必要があります。

世代間公平性に関する指標

➤ 純資産比率

67.95%（前年度68.1%）

【参考】全体：53.63% 連結：52.67%

計 算 式	純資産総額÷資産総額
備 考	<p>地方公共団体は地方債（負債）の発行を通じて将来世代と現世代の負担配分を行うため、将来世代へ負担を後回しにするほど負債の割合が増え純資産の割合が減少します。</p> <p>そのため、純資産の割合を算出することで将来世代と現世代の負担割合を把握することができます。</p>

➤ 将来世代負担比率

18.2%（前年度18.2%）

【参考】全体：17.3% 連結：19.5%

計 算 式	地方債残高（臨時財政対策債等を除く）÷有形・無形固定資産合計
備 考	<p>有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。</p> <p>※平成30年度末臨時財政対策債残高：13,251,179千円、減税補てん債：225,007千円 ※平成29年度末臨時財政対策債残高：13,054,805千円、減税補てん債：301,721千円</p>

➤ （関連）将来負担比率

35.1%（前年度33.2%）

【算定要素】	標準財政規模	17,117,064千円
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,424,541千円
	将来負担額	48,234,820千円
	充当可能基金額	11,839,889千円
	特定財源見込額	3,079,218千円
	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	28,146,044千円

➤ **（関連）繰越事業に係る将来の支出予定額**

336,364 千円

【内訳】	城山台地内集会所建設事業	69,318 千円
	基幹業務システム改修事業	16,030 千円
	加茂人権センター屋外整備事業	16,217 千円
	農林水産業振興費補助金	31,652 千円
	農業水利施設保全合理化事業	21,861 千円
	ため池改修事業	21,750 千円
	道路新設改良事業	9,000 千円
	内垣外内田山線他道路改良事業	89,558 千円
	橋りょう長寿命化改修事業	30,465 千円
	東中央線関連整備事業	4,602 千円
	指定等文化財修理等補助金	2,941 千円
	道路橋りょう災害復旧事業	22,970 千円

財政の健全性に関する指標

➤ **住民一人当たり負債額**

501 千円（前年度 505 千円）

【参考】全体：1,182 千円 連結：1,290 千円

計 算 式	負債総額 ÷ 住民基本台帳人口
備 考	住民一人当たりの負債額を算出することにより、より理解しやすい情報になるとともに、他団体の比較が容易になります。

➤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

▲252,582千円（前年度▲784,093千円）

【参考】全体：409,990千円 連結：1,002,901千円

計 算 式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）
備 考	基礎的財政収支は、地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基礎的財政収支が均衡している場合、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

➤ 債務償還比率

559.3%（前年度687.5%）

計 算 式	$\frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能財源}^{\ast 1}}{\text{経常一般財源等（歳入）等}^{\ast 2} - \text{経常経費充当財源等}^{\ast 3}}$ <p>※1 将来負担額及び充当可能財源は財政健全化法上の将来負担比率の算定式による 将来負担額…平成30年度：48,234,820千円、平成29年度：48,542,859千円 充当可能財源…平成30年度：14,919,107千円、平成29年度：15,528,126千円</p> <p>※2 経常一般財源等、減収補填債特例分発行額、臨時財政対策債発行可能額の合計 経常一般財源等…平成30年度：16,483,894千円、平成29年度：16,360,487千円 臨時財政対策債発行可能額…平成30年度：1,046,273千円、平成29年度：992,310千円</p> <p>※3 経常経費充当一般財源等から準公債費等（以下のとおり）を除くもの 経常経費充当一般財源等…平成30年度：16,412,718千円、平成29年度：16,620,743千円 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの…平成30年度：1,246,756千円、平成29年度：569,850千円 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの…平成30年度：603,673千円、平成29年度：572,334千円 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの…平成30年度：498,556千円、平成29年度：504,066千円 元金償還金（経常経費充当一般財源等）…平成30年度：2,490,458千円、平成29年度：2,424,163千円</p>
備 考	債務償還比率は、債務の償還に充てられる一般財源に対する実質債務の比率です。 計算式について議論と見直しが重ねられた結果、健全化判断比率や地方財政状況調査の数値を用い、地方公会計から得られる情報が計算式に含まれなくなったため、参考指標と位置付けられるようになりました。

※指標の性質より、全体及び連結については、算出対象外としています。

その他の指標

➤ 住民一人当たり行政コスト

302千円（前年度305千円）

【参考】全体：473千円 連結：575千円

計 算 式	純行政コスト÷住民基本台帳人口
備 考	住民一人当たりの行政コストを算出することで、本市行政活動の効率性を測定することができます。

➤ 行政コスト対税収等比率

134.9%（前年度124.0%）

【参考】全体：152.4% 連結：145.4%

計 算 式	純行政コスト÷税収等
備 考	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することで、当該年度の税収等がどれくらい資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。 この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

➤ 受益者負担割合

4.7%（前年度3.9%）

【参考】全体：7.9% 連結：18.1%

計 算 式	経常収益÷経常費用
備 考	受益者負担比率は、経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料や手数料などの受益者負担（経常収益）でまかなえているかを表します。

➤ （関連）経常収支比率

93.6%（前年度95.8%）

➤ （関連）財政力指数（3か年平均）

0.653（前年度0.654）